

radical chic

沖縄・韓国の民衆と闘いに連帯し、近代日本国家に対する歴史的総括の政治的実現こそがいま我々に求められている！

巨大な構造変動に伴う新たな叛乱と人民の政治との結節を掴み取ろう！

資本主義はシステムであるが、すべてのシステムには寿命があり決して永遠のものではない。私たちは、後に来るシステムをめぐって闘争が展開される構造の危機の中に生きているのである。(I・ウォーラーSTEIN)

IMFの「世界経済見通し」(二〇一九年一〇月一五日)は、加盟国の九〇%で景気が減速するとした。これは、二〇一八年リーマンショック以来の低水準であり、最大の要因が米中貿易戦争であること

を告白している。(香港・台湾)も米中対立の最前線に立たせつつあるその米中貿易戦争は、一月二五日に「第一段階の合意」を演出したものの、引き続き世界経済の波乱要因であることは変わらない。もう一つの波乱要因は米国の深刻な財政赤字だ。トランプ政権による大型減税など大盤振る舞い政策で米国の財政赤字額は今年、一兆ドルを超える見通しとなり、金融恐慌直後の〇九年に次ぐ水準だ。債務残高は国内総生産(名目GDP)の約八十分パーセントとリーマンショック前の四十分パーセントから急激な上昇を続け、第二次世界大戦の直後以来の水準となり、利払い低金利であ

るにもかかわらず一六パーセント増加している。増発した米国債を金利に飢えた世界の投資家が購入する。金などにリスクを分散し始めた中国に代わって日本が世界最大の米国債保有国だ(二月一九日経電子版)。トランプ政権はリスクを世界に拡散しており、金融恐慌が再来すれば〇八年のような「危機先送り」の手段としての金融資源は限られている。

グローバル資本主義の(終わりの始まり)の時代は、権威主義的国家主義が跋扈し、搾取と収奪、略奪と虐殺、環境破壊、あらゆる災厄が世界に蔓延する時代だ。米帝一極覇権体制の凋落過程に誕生したトランプ政権は、この混沌の時代の一層のかく乱要因となっている。

二〇二〇年の年頭に中東で起こった事態は、世界最強の軍隊をトランプが手にしている現実の恐ろ

2月16日(日)～2月25日(火)

「設計変更」許さない！ 辺野古新基地つくりさせない！ キャンペーン

2/16(日) 新宿アクション

2/25(火) 防衛省アクション

13:00～ 情宣 新宿駅周辺 西口・南口 新宿三丁目交差点

18:00～ 防衛省正門前

14:00～ アピール アルタ前

15:00～ デモ 新宿駅周辺

※政府が沖縄県へ設計変更したときは、その翌日午後6時30分から防衛省へ抗議します。

呼びかけ：辺野古の海を土砂で埋めるな！ 首都圏連絡会 連絡先：辺野古への基地建設を許さない実行委員会 平和を実現するキリスト者ネット 辺野古・高江を守ろう！ NGOネットワーク

しさをまざまざと見せつけ、世界を震撼させた。他国の領土内で、他国の要人（イラン政府代表として入国しイラク首相に面会の予定だったと伝えられる）を、根拠のない「差し迫った脅威」を理由に爆殺し、それを大統領自身がツイッターで誇らしげに語る。公然と主権を侵害されたイラクでは米軍撤退を国会で決議するなど反米感情が高まっている。まさに「国家的テロ」であり、

南北和解の流れに立ち塞がる米帝トランプ政権

イランの自衛反撃が「主権国家による初めての米軍基地への直接攻撃」という象徴的な意味合いは大きいとはいえず「ほつたをはたく」（ハメネイ）程度の抑制された報復にとどまったこと自体が奇跡ともいえる。米・イラン対立のそもそもの遠因をたどれば、イラン核合意からのトランプの一方的な離脱と制裁再開にたどり着く。その後の英独仏のイランに対する制裁再開手続きの開始という圧迫も、その後にはトランプによる欧州からの自動車輸入に懲罰的関税を課すという脅迫があったことが暴露されている。

二年前には分断体制克服に向かうかに見えた朝鮮半島情勢も、米帝トランプ政権が南北和解の流れに立ち塞がり、朝米交渉が膠着状態に陥りつつある。

朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）が「新たな道」を予告した（二〇一九年末の期限）までにトランプ政権からの「新しい計算法」は示されなかった。全世界が注視したこの「期限」を前に、目まぐるしい動きがあった。二二月以降の動きを朝鮮、韓国の報道から振り返ってみよう。

二二月七日、朝鮮の平安北道鉄山郡東倉里にある西海衛星発射場で「重大な実験が行われた」（八日朝鮮中央通信）。一日、米国が朝鮮非核化のための国連安保理招集、一三日、西海衛星発射場で再び「重大な実験」（二四日朝鮮中央通信）。韓国政府はこの「重大な実験」をICBMのエンジン燃焼実験だと判断した（二六日ハンギョレ新聞）。一五日、一七七日ビーンガン米特別代表訪韓。一六日、中口が国連安保理に朝鮮制裁の部分解除を求める決議案提案。韓国紙が伝えるところによる

と中口は草案で、「新たな朝米関係を構築し、相互信頼を築きながら、朝鮮半島の持続的かつ安定的な平和を構築する努力に賛同するとともに、朝米間のすべてのレベルの持続的な対話を歓迎する」と明らかにした。草案には南北間の鉄道・道路協力プロジェクトを制裁対象から免除する内容が含まれているという。また、北朝鮮の海産物と衣類の輸出を禁止する規定と国外で働く北朝鮮労働者を全員送還する規定を廃止する内容も盛り込まれた。米

国は中口の提案に対し、「今は国連安保理が中途半端な制裁緩和提案を考慮する時期ではない」として、明確な反対意思を表明した（一八日ハンギョレ新聞）。一九日、二〇日、二一日、金正恩朝

鮮労働委員長は、党中央軍事委員会会議を開き、軍事組織を再編し、自衛的国防力について話し合った（二二日朝鮮中央通信）。トランプ米大統領は二〇日に中国の習近平国家主席と、二二日には安倍晋三首相と電話会談を行い、朝鮮の核問題めぐって対策を協議した。二三

日、慶尚南道の泗川韓国空軍基地に米製の大型無人偵察機グローバルホーク1号機が到着。二〇二〇年前半にかけて残りの三機を導入する。グローバルホークと同様に朝鮮が「挑発的な戦略資産」「先端兵器」と非難する米製ステルス戦闘機F35Aも予定通り十三機が清州空軍基地に配備された。韓国の特殊戦司令部と在韓米軍が先月、南西部・群山の空軍基地などで仮想の北朝鮮軍基地を襲撃し、要人を取り押さえる近接戦闘訓練を行ったことが二三日、分かった（二四日ソウル聯合ニュース）。二三日、韓中首脳会談で中口が国連安保理に提出した朝鮮制裁部分解除を求める決議案草案に、韓国が初めて支持を表明した。文大統領はまた同日の李克強首相との会談で、南北鉄道・道路連結による北東アジア鉄道共同体の構想への中国の支持を要請した。一方、米国と日本は、制裁の緩和に反対の立場を明確にした（二四日ハンギョレ新聞）。

中口が朝鮮制裁緩和による朝米対話の推進という明確な方針を打ち出したことと、韓国文政権がこれに支持を表明したことは注目に値する。

朝鮮の「新たな道」——「正面突破戦」「基本は経済」「新しい戦略兵器」

朝鮮は予告していた労働党中央委員会全員会議を二八日から三一日まで四日間にあわせて開催し、その

の「決定書」の内容を一月一日労働新聞が詳細に報じた。恒例の金正恩委員長の新年の辞はなかった。一八〇〇〇字にのぼる膨大な「決定書」のキーワードは「正面突破戦」「基本は経済部門」「新しい戦略兵器」だ。その特徴を整理してみよう。

第一に、トランプ政権の「本心」を「対話と協商の看板を掲げて曖昧な態度を取りながら自らの政治的・外交的利益をむさぼると同時に、制裁を引き続き維持してわれわれの力を次第に消耗、弱体化させること」「対話をうんぬんしながらも朝鮮を完全に窒息させ、圧殺するための挑発的な政治的・軍事的・経済的悪巧みをさらに露骨にしているのが白日屋強盗である米国の二重振る舞い」と断定し、「米国との長期的対立」を想定し「われらの前進を妨げるあらゆる難関を正面突破戦によって切り抜けていこう」というスローガンを打ち出した。その後、対米交渉を主軸としてきた外交部門のトップ（外相と党国際部長）の交代人事が伝えられた（二二〇日ハンギョレ新聞）。

第二に、「正面突破戦で基本は経済部門である」とし「国の経済土台を再整備し、可能な生産潜在力を最大に活用して経済の発展と人民の生活に必要な需要を十分に満たすこと」を当面の課題に掲げ、「経

「済重視路線」を継続することを改めて鮮明にした。金正恩委員長は「二〇二〇年最初の「現地指導」は「党が最も重視する対象の一つである」肥料工場の建設現場だった（一月七日朝鮮中央通信）。

第三に「われわれを相手としてあえて武力を使用することなど思いもよらないようにするのがわが党の国防建設の中核的な構想であり、確固不動の意志である」「これから世界は遠からず、朝鮮民主主義人民共和国が保有することになる新しい戦略兵器を自撃することになるであろう」「米国に制裁解除などに縛られていかなる期待などをもつて躊躇する必要は何もなく」「国家安全のための必須的で先決的な戦略兵器の開発を中断することなく引き続きねばり強く行っていく」ということを断固と宣言した」と国防力強化を宣言した。ただし「われわれの抑止力強化の幅と深度は米国の今後の対朝鮮立場によって調整される」とトランプ政権の今後の出方を注視することに含みを持たせている。

要するに米国が「新しい計算法」を示さない限り、朝鮮半島の非核化交渉に応ずるつもりはないということだ。この「新しい計算法」とは何かについて直接説明していないが、金委員長が二月の全員会議で

韓米合同軍事演習と米国先端兵器・戦略資産の韓国搬入、経済制裁の三点を米国の「制度圧殺野望」の具体例として挙げていることから概ね推測されることだろう。

トランプは一月七日の金正恩委員長誕生日に親書を送るなど決定的な対立は避けているが、「最大限の圧迫と制裁」の継続というオバマと変わらない従来路線以外の戦略的展望を描いているようには見えない。米議会の弾劾の動きと大統領選モードに突入していることもあり、その余裕もない。朝米交渉は、明確に朝鮮制裁緩和にかじを切った中口の動きを睨みながら、トランプ流の不確定要素をはらみつづ、膠着局面がしばらく続くと思われるが、韓国文政権の動きも重要になってくる。

文在寅政権を制動してきた「韓米ワーキンググループ」

昨年来、GSOMIA破棄や在韓

米軍駐留経費負担問題で韓米の対立が伝えられてきたが、年末から年始にかけて南北主導で局面を開せんとする韓国文在寅政権と米トランプ政権との軋轢が激化している。これまで文在寅政権の独

自な南北経済交流に大きな制約となってきたのは「韓米ワーキンググループ（韓米WG）の存在が大きい。米國務省のステイブン・ビーガン副長官と韓国外交部の李度勲韓半島平和交渉本部長を代表とする韓米WGは、南北鉄道・道路連結着工式のため対朝鮮制裁を免除するかどうか話し合われていた二〇一八年二月に発足した。米国側からは國務省と共に、国家安全保障会議（NSC）や対北朝鮮制裁担当の財務省などが出席し、「制裁堅持」を理由にして南北主導の動きを封じる役割を果たしてきた。

二〇一九年の金正恩委員長の新年の辞の「われわれは開城工業地区に進出していた南側の企業人の困難な事情と、民族の名山を見たいという南の同胞の願いを察して、なんの前提条件や対価もなしに、開城工業地区と金剛山観光を再開する用意があります」という呼びかけにも応じることができなかった。これらは韓国保守政権時代の独自制裁であり安保理の制裁決議とは直接関係していない。

遅きに失した感もあるが、ようやく二二月から文在寅政権は、この韓米WGによる制約条件を取り払う方向で動き始めているように見える。二二月の韓中首脳会談で言及した中口提案の制裁部分解除決議案

への支持表明や、北東アジア鉄道共同体の構想」の呼びかけがあり、一月四日の年頭記者会見では「これ以上朝米対話だけを見守っているわけにはいかない」という趣旨の発言を四回も繰り返した。「南北関係は我々の問題であり、我々がもう少し主体的に発展させていかなければならない」（朝鮮への）個別観光などは国際制裁に抵触しないため、十分に模索できると考えている」と踏み込んだ（一月一五日ハンギョレ新聞）。これに露骨に反応したのが、ハリー・ハリス駐韓米国大使だ。

「一六日、韓国は、制裁発動につながるような誤解を避けるためにも、南北協力のためのいかなる計画も、米国との作業部会（韓米WG）を通じて協議した方がいい」と待ったをかけた。大統領府は「南北協力は韓国政府が決める事案だ」と反論。与党議員からは「大使は朝鮮総督なのか」という発言も出た（二月一八日朝鮮日報）。折しも在韓米軍分担当問題で対立が解けないまま交渉を終えた翌日というタイミングで米國務長官と国防長官が連名で「韓国は扶養依存対象ではない同盟」というタイトルの寄稿文をウォールストリートジャーナルに寄せた。防衛費分担金の増額を求める米国が、有力メディアを活用して韓国に公開的に圧力をかけるといふ異例の事

態だ。また、在韓米軍司令部は二九日「今年の防衛費分担金協定が妥結しないことを理由に「韓国人職員に對し四月一日付で暫定的無給休職」にする」とさらなる脅しと圧力をかけてきた。

今後の韓米関係の行方は予断を許さないが、文政権の外交政策を考えるときに参考になるのは、この間の韓国経済の構造変化だ。従来、対米輸出主導型であった韓国資本主義経済の最近の輸出入動向を見ると、輸出が一九九〇年中国〇・九%から二〇一八年中国二六・八%、輸入一九九〇年中国三二・二%から二四・二%アジア四〇・八%から二〇一八年中国一九・九%米国一一・〇%アジア四六・三%（韓国貿易協会から）と、明らかに経済的には対米依存から中国を中心としたアジアへとシフトしている。

韓米同盟の枠から出ようとした文在寅政権が、対米依存を脱して「新たな道」に進むのか。GSOMIAと米韓軍事演習の行方とともに注視する必要がある。

戦時強制労働問題の「政治決着」の動きを許さない!!

安倍政権の対韓経済報復に端を発する日韓経済戦争は、日米韓三角同盟の亀裂を恐れる米帝トランプ政権の圧力によって、G S O M I A 失効の一時停止と日韓貿易協議の開始、対韓輸出規制の一部緩和、二月二四日日韓首脳会談の実現にこぎつけた。しかし米帝の軍事戦略の一翼を担い一体化することで「インド太平洋」の地域覇権大國化をめざす安倍自民政権にとって、南北主導による「北東アジア共同体構想」を掲げて存在感を示そうとする文政権は、目障りな存在でしかない。

また、問題の発端となった植民地支配下の戦時強制労働問題については、何ら解決していない。文喜相国会議長らが提案した「文喜相案」は、日本政府と企業の責任を曖昧にし被害当事者中心主義に反するとして当事者団体から批判の聲が上がリ、大統領府も距離を取ったため解決案として浮上することはない。一四日の年頭記者会見で文在寅大統領は「被害者の同意なしには韓日の政府間でいくら合意しても問題の解決に役立たない」ということを、私たちは「慰安婦合意」の時に切実に経験したところである（一月一五日ハンギョレ新聞）と被害当事者中心主義の原則を

改めて強調して釘を刺している。しかし年明け後、日韓議連の中で改めて自民党の側から「文喜相案」を評価する声が上がリ、二階俊博幹事長の「二階一人訪韓団」構想と共に、再度「政治決着」の動きが再燃しつつある。これを許してはならない。

我々は二月二四日の日韓首脳会談に合わせて呼びかけられた「対韓経済報復撤回を求める官邸前緊急行動」を、戦争法廃止・安倍たおせ！反戦実行委員会など約五〇名の仲間と共に展開した。ささやかな取り組みではあるが、安倍政権の嫌韓・排外主義キャンペーンを許さず、植民地支配の謝罪と補償を求める韓国人々の闘いに呼応して、声を上げ行動を積み重ねることが重要だ。

問われているのは戦後日本国家の歴史的総括

一月二日、安倍政権はトランプの「国家テロ」で緊張する中東へ海上自衛隊P3C哨戒機二機を那覇空港から出発させた。二月には護衛艦「たかなみ」も派遣する。閣議決定のみで国会承認なしに手っ取り早く派遣できる、防衛省設置法による「調査・研究」名目だ。期間は一年



1月11日「海上自衛隊オマーン湾派兵反対集会&防衛省デモ」の様子。

という長期にわたる。無責任な海外派兵に自衛隊内部からも批判の聲が伝えられている。

哨戒機が出発する前日には那覇で沖繩平和運動センターによる抗議集会が開かれた。我々も当日一日午後、「戦争・治安・改憲NO!総行動実行委員会」など百人の仲間と共に市ヶ谷の防衛省周辺をデモ行進し、抗議申し入れ書を政府・防衛省に突き付けた。

「モリ・カケ」「桜を見る会」「カジノ」「公選法違反」などなど、トランプから末端まで腐臭を放つ政権が誰も責任を取ることなく居座り、通常国会が幕を開けた。「三・一一」の深刻な汚染の現実を目を背け、被災者

者を切り捨て、何が「復興五輪」か。カジノ汚職で金品を受け取った沖繩の議員は辺野古新基地建設の利権にも関わっている。総工費九千三百億円（県の試算では二兆五千五百億円）、工期十二年以上、完成の見込みもない工事に目もくらむような税金が投入され、ゼネコンや建設関連業者が利権に群がる。消失した首里城の再建事業さえも辺野古反対世論の懐柔と玉城県政の取り込みで政治利用しようとする。そして辺野古の工事が延々と続く間にも宮古・八重山諸島の軍事要塞化は完成に近づく。さらに米軍は中口に対抗して「サイバー分野や極超音速ミサイルの運用など複数領域で作戦を実施する新部隊」の配備も狙っている（一月二日東京新聞）。誰のための、何のための軍事要塞化か。

一月一九日、現行の日米安保条約締結から六〇年の節目を迎えた。締結時の首相、A級戦犯岸信介の孫が官邸に居座り、沖繩の軍事植民地状況は本質的に何も変わらない。植民地支配の責任を取ることなく天皇制は「平和憲法」の中に温存された。サンフランシスコ体制に組み込まれた戦後日本国家は米帝の軍事戦略の一翼を担うことによって、朝鮮半島の分断体制の固定化に寄与してきた。韓国ろうそく革命が分断体

制を根底から揺るがす中で、我々に問われているのは戦後日本国家の歴史的総括に他ならない。そして劣化した政治を刷新する自浄力はあるはずからの政治的統治力量の枯渇に至ろうとしているわが国支配階級を東アジアの「人民の政治」によって凌駕することはもはや今日、決して不可能なことではない。

軍事植民地状況からの脱却をめざす沖繩人民の自立解放闘争に連帯し、日帝打倒・日本国家解体、東アジア・環太平洋圏人民連帯秩序を形成しよう！

「二〇一九年、危うく夢見た一年」(シジェク)以降、世界各地で深く静かに潜行し拡散しつつある、終焉に向かうグローバル資本主義の「後に来るシステム」を巡る闘争に目を凝らそう。二〇一九年、香港、カタール・ニヤ、バグダード、ハルツーム、サンティアゴなどで、若者や女性を中心にした広場占拠や抗議デモなど新しい動きも伝えられている。巨大な構造変動に伴う新たな叛乱と人民の政治との結節を掴み取る。この世界に資本による搾取と収奪、差別と抑圧、略奪と虐殺がある限り、怒りと抗議の行動は絶えることはない。情報金融独占資本主義・全球化帝國主義を打倒しよう！

(早川礼二)